

[本論考は、共同通信配信の「けいざい点描」に寄稿したものに若干の微修正を加えたものである。]

A I ブームが示唆すること

株式会社日本総合研究所 シニアフェロー 翁 百合

米国では今、人工知能（A I）ブームがかつてない熱気を帯びている。生成A I 登場を契機に、企業も投資家も未来を切り開く救世主として語り、巨額の資金が流れ込み、株価も上昇している。しかし、この熱狂の裏でA I の発展が膨大な電力に支えられている事実はあまり注目されていない。データセンターへの投資の急拡大に伴い米国の電力需要は増大し、今後10年で電力消費量の1割弱に上昇する見通しだ。

経済学者ポール・クルーグマンは、かつての自動販売機を例に挙げる。見た目は完全自動でも裏では多くの人手と補充作業が必要だったという。A I も同じで、利用者には魔法のように見えるが、その背後には物理的資源、特に膨大な電力を必要とし、消費者が負担する電気料金も上昇する可能性を指摘する。

また、英国フィナンシャル・タイムズのジリアン・テットも、最近の A I 熱が一種のバブルではないかと警鐘を鳴らす。多くの企業が A I 戦略を掲げるものの、収益に結びついている例は限られ、実態よりも期待が先行している。データセンター投資の巨額の資金調達は熱狂的な投資家がいなければできないという見方も紹介している。

とはいえ、A I には巨大な可能性がある。長期的には社会の生産性を大きく高め、幅広い分野で恩恵をもたらすだろう。その実現には、インフラ整備と省電力モデル、エネルギー効率の高いデータセンター技術などの責任ある開発姿勢が不可欠である。

人手不足のもと、急速に A I 活用が進んでいる日本にとっても、米国の A I バブルは対岸の火事ではない。電力供給がボトルネックになりかねないほか、A I 人材の育成も強化する必要がある。A I をうまく活用して日本の成長を実現していくには、A I がもたらす新たな社会産業構造の将来像を見据えた対策が急務だ。
